

平成 24 年度 小千谷市の財務書類

- ・ 普通会計
 - ・ 貸借対照表
 - ・ 行政コスト計算書
 - ・ 純資産変動計算書
 - ・ 資金収支計算書
- ・ 連結会計
 - ・ 連結貸借対照表
 - ・ 連結行政コスト計算書
 - ・ 連結純資産変動計算書
 - ・ 連結資金収支計算書

目次

I	公会計改革と財務書類作成の意義	1
II	普通会計	2
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	7
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	13
5	主要な会計方針	16
6	主な分析指標	17
III	連結会計	20
1	連結会計とは	20
2	連結会計の範囲	20
3	連結貸借対照表	21
4	連結行政コスト計算書	22
5	連結純資産変動計算書	24
6	連結資金収支計算書	25
7	主要な会計方針	26
8	主な分析指標	27

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

新地方公会計制度では、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に加え、企業会計の手法を導入することになります。現金主義・単式簿記を特徴とする現行の官庁会計に対し、発生主義・複式簿記を特徴とする企業会計方式では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債などのすべての行政資源と行政コストを統合的に把握することが可能となります。

また、普通会計だけではなく、特別会計や関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

小千谷市でも、財政状況の開示や将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度を導入しており、平成20年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結会計財務書類4表を作成し公表を行っています。また、新地方公会計制度で新たに求められる資産・債務改革に資する情報整備のため、固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2. 官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3. 企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は、自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

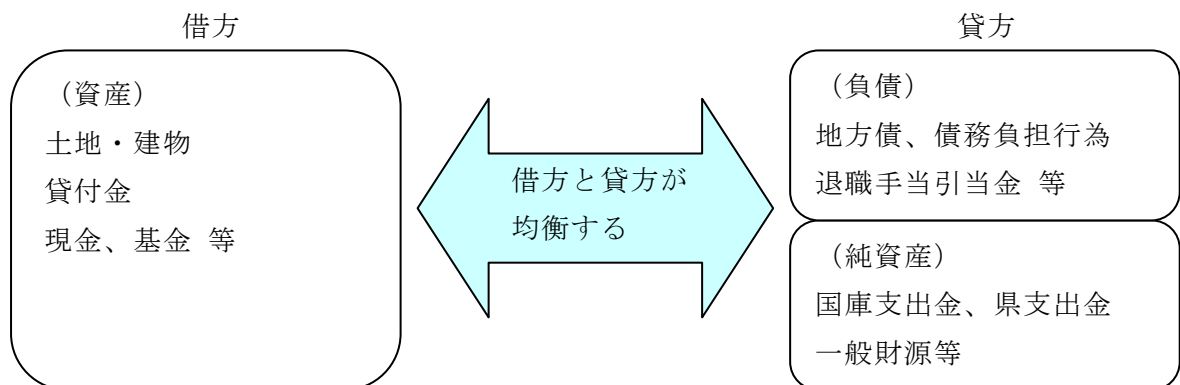
Ⅱ. 普通会計

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び資本（純資産）を表したものです。貸借対照表は、年度末時点で市の資産がどの程度形成されていて、その財源として負債（将来世代による負担）や純資産（これまでの世代による負担）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・県からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(1) 2期比較貸借対照表

小千谷市の平成23年度及び平成24年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	平成23年度	平成24年度	増減	1 固定負債	平成23年度	平成24年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	13,408,286	13,507,550	99,264
①生活インフラ・国土保全	25,312,698	25,435,160	122,462	(2) 長期未払金			
②教育	19,783,323	19,954,937	171,614	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	1,771,743	1,729,697	△ 42,046	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	596,640	759,161	162,521	③その他	35,888	19,873	△ 16,015
⑤産業振興	5,402,988	5,093,759	△ 309,229	長期未払金計	35,888	19,873	△ 16,015
⑥消防	749,463	970,228	220,765	(3) 退職手当引当金	3,890,559	3,804,221	△ 86,338
⑦総務	2,719,477	2,668,660	△ 50,817	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	56,336,332	56,611,602	275,270	固定負債合計	17,334,733	17,331,644	△ 3,089
(2) 売却可能資産	10,800	0	△ 10,800	2 流動負債			
公共資産合計	56,347,132	56,611,602	264,470	(1) 翌年度償還予定地方債	1,399,731	1,403,935	4,204
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	55,773	18,857	△ 36,916
①投資及び出資金	1,720,210	1,720,268	58	(4) 翌年度支払予定退職手当	252,560	319,028	66,468
②投資損失引当金	△ 1,481	△ 116	1,365	(5) 賞与引当金	180,988	177,040	△ 3,948
投資及び出資金計	1,718,729	1,720,152	1,423	流動負債合計	1,889,052	1,918,860	29,808
(2) 貸付金	0	0	0	負債合計	19,223,785	19,250,504	26,719
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	138,958	140,404	1,446	1 公共資産等整備国県補助金等	10,808,506	10,901,733	93,227
②その他特定目的基金	3,351,974	2,952,739	△ 399,235	2 公共資産等整備一般財源等	42,777,690	42,799,009	21,319
③土地開発基金	250,000	250,000	0	3 その他一般財源等	△ 5,871,080	△ 5,911,664	△ 40,584
④その他定額運用基金	1,000	2,000	1,000	4 資産評価差額	75,198	80,736	5,538
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	47,790,314	47,869,814	79,500
基金等計	3,741,932	3,345,143	△ 396,789	負債・純資産合計	67,014,099	67,120,318	106,219
(4) 長期延滞債権	87,449	72,073	△ 15,376				
(5) 回収不能見込額	△ 24,075	△ 17,223	6,852				
投資等合計	5,524,035	5,120,145	△ 403,890				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	4,290,957	4,541,179	250,222				
②減債基金	284,062	284,132	70				
③歳計現金	545,211	540,572	△ 4,639				
現金預金計	5,120,230	5,365,883	245,653				
(2) 未収金							
①地方税	24,204	27,681	3,477				
②その他	5,990	2,422	△ 3,568				
③回収不能見込額	△ 7,492	△ 7,415	77				
未収金計	22,702	22,688	△ 14				
流動資産合計	5,142,932	5,388,571	245,639				
資 産 合 計	67,014,099	67,120,318	106,219				

(2) 注記 (平成 24 年度)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,126,585 千円
	②教育	43,629 千円
	③福祉	754,106 千円
	④環境衛生	256,832 千円
	⑤産業振興	1,243,820 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	156,735 千円
	計	3,581,707 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,162,788 千円
	②地方債	118,171 千円
	③一般財源等	2,300,748 千円
	計	3,581,707 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	26,488 千円
	②債務保証又は損失補償	46,780 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	106,531 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,535,415千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,379,961 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,911,485 千円	1,403,935 千円	
債務負担行為支出予定額	95,241 千円	38,730 千円	56,511 千円
公営事業地方債負担見込額	11,240,663 千円		11,240,663 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,323 千円		9,323 千円
退職手当負担見込額	4,123,249 千円	319,028 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,345,969 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,825,311 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,917,123 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,603,535 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,033,992 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は12,697,497千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,358,195千円です。

(3) 平成 24 年度貸借対照表の概要

小千谷市の平成 24 年度貸借対照表は、資産が 671 億 2,032 万円、負債が 192 億 5,050 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 478 億 6,981 万円となりました。

前年度との比較では、資産が 1 億 622 万円、負債が 2,672 万円、純資産が 7,950 万円増加しています。

① 資産の部

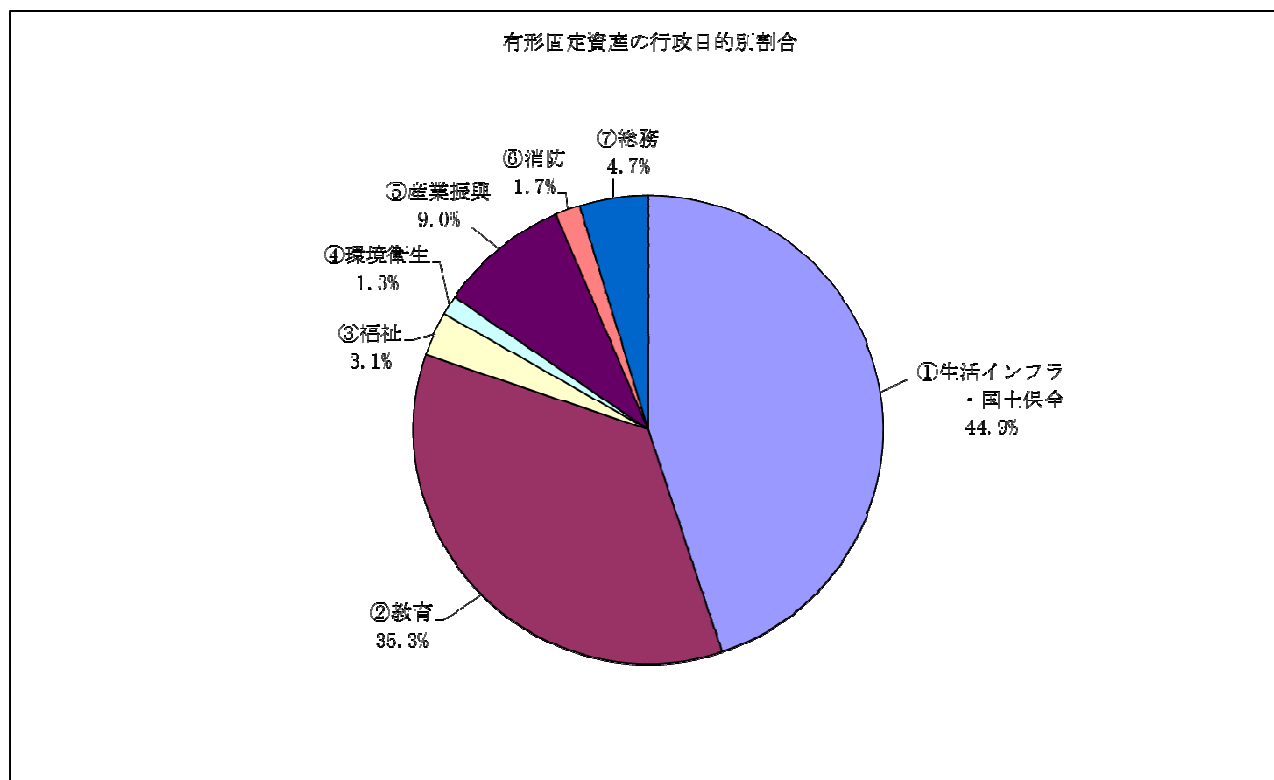
ア) 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産から構成されており、566 億 1,160 万円と総資産の 84.3%を占めています。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に内訳を見てみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が 254 億 3,516 万円（構成比 44.9%）と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの教育が 199 億 5,494 万円（構成比 35.3%）となっています。

前年度との比較では、公共資産は 2 億 6,447 万円（0.5%）増加し、資産形成が進んだことを意味します。



イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの投資及び出資金や貸付金、基金や回収期限から一年以上回収できていない長期延滞債権などが含まれ51億2,015万円となっています。

投資及び出資金は、17億2,015万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

基金等は、その他の特定目的基金として環境うるおい基金20億6,253万円、文化施設建設基金5億6,213万円などとなっています。

前年度との比較では、災害対策基金1億5,027万円を取崩したことにより投資全体で4億389万円(△7.3%)減少しています。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、53億8,857万円となっています。

前年度との比較では、財政調整基金の増加(2億5,022万円)などにより2億4,564万円(4.7%)増加しています。

② 負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払や返済が行われる地方債や、退職手当引当金などが含まれ、173億3,164万円となっています。

地方債は、地方債のうち翌々年度以降に償還されるもので135億755万円あります。

前年度との比較では、翌々年度以降の地方債の償還予定額は、臨時財政対策債などの増加により9,926万円(0.7%)増加しています。また、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額と合わせた地方債残高は、1億347万円(0.7%)増加し149億1,149万円となりました。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払や返済が行われる負債のことで、翌年度償還予定地方債や翌年度支払予定退職手当などが含まれ、19億1,886万円となっています。

前年度との比較では、2,981万円(1.6%)増加しています。

③ 純資産の部

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源を表す純資産の合計は478億6,981万円となっています。

将来、自由に財源として使用できるその他一般財源等は、前年度との比較では4,058万円(△0.7%)減少し、税収等の一般財源による負担が増加したことを表します。

2. 行政コスト計算書

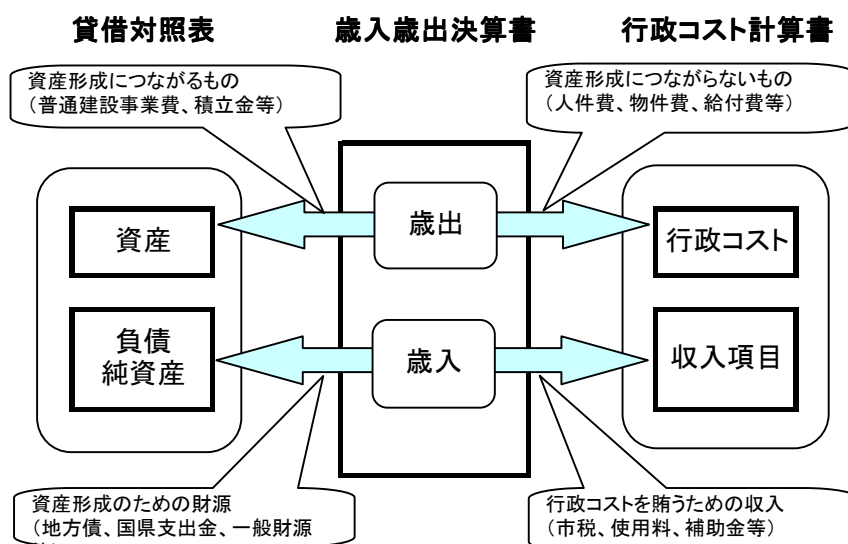
行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した一年間の費用（行政コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト（行政コスト）を把握することが主要な目的となります。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

小千谷市の平成 24 年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算書(現金主義)と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



(1) 平成24年度計上コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	2,723,467	19.4%	99,836	463,854	597,618	152,837
	(2)退職手当引当金繰入等	337,722	2.4%	10,022	55,292	80,963	20,530
	(3)賞与引当金繰入額	177,040	1.3%	6,490	30,153	38,848	9,935
	小 計	3,238,229	23.0%	116,347	549,299	717,430	183,302
2	(1)物件費	2,551,488	18.1%	38,982	632,799	365,235	677,152
	(2)維持補修費	817,268	5.8%	612,417	60,841	17,406	95,003
	(3)減価償却費	1,850,262	13.2%	694,921	523,727	122,105	21,444
	小 計	5,219,018	37.1%	1,346,320	1,217,367	504,746	793,599
3	(1)社会保障給付	1,891,432	13.4%		48,379	1,768,045	75,008
	(2)補助金等	726,896	5.2%	24,584	94,021	191,077	148,568
	(3)他会計等への支出額	2,383,703	16.9%	1,113,201	0	1,201,898	61,605
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	386,323	2.7%	97,949	0	224,998	1,928
	小 計	5,388,354	38.3%	1,235,734	142,400	3,386,018	287,109
4	(1)支払利息	217,599	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	5,919	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	223,518	1.6%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		14,069,119		2,698,401	1,909,065	4,608,194	1,264,011
(構 成 比 率)				19.2%	13.6%	32.8%	9.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	434,303		17,184	17,984	190,632	82,080
2 分担金・負担金・寄附金 c	187,567		0	1,856	33,579	45,956
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	621,870		17,184	19,840	224,211	128,036
d/a	4.4%		0.6%	1.0%	4.9%	10.1%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,447,249		2,681,217	1,889,225	4,383,983	1,135,975

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
197,391	503,048	583,822	125,061			0
25,106	68,018	73,604	4,188			0
12,831	32,701	37,952	8,130			0
235,328	603,767	695,378	137,379			0
361,465	71,977	394,271	9,607			0
17,021	3,960	10,620	0			
345,912	44,649	97,504	0			
724,398	120,586	502,395	9,607			0
173,329	43,115	50,175	2,027			0
6,999	0	0	0			0
61,448	0	0	0			0
241,776	43,115	50,175	2,027			0
				217,599		
					5,919	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	217,599	5,919	0
1,201,502	767,468	1,247,948	149,013	217,599	5,919	0
8.5%	5.5%	8.9%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
8,262	1,393	23,767	0	65,799		0	27,202
185	89,865	14,880	0	0		0	1,246
8,447	91,258	38,647	0	65,799		0	28,448
0.7%	11.9%	3.1%	0.0%	30.2%		0.0%	
1,193,055	676,210	1,209,301	149,013	151,800	5,919	0	△ 28,448

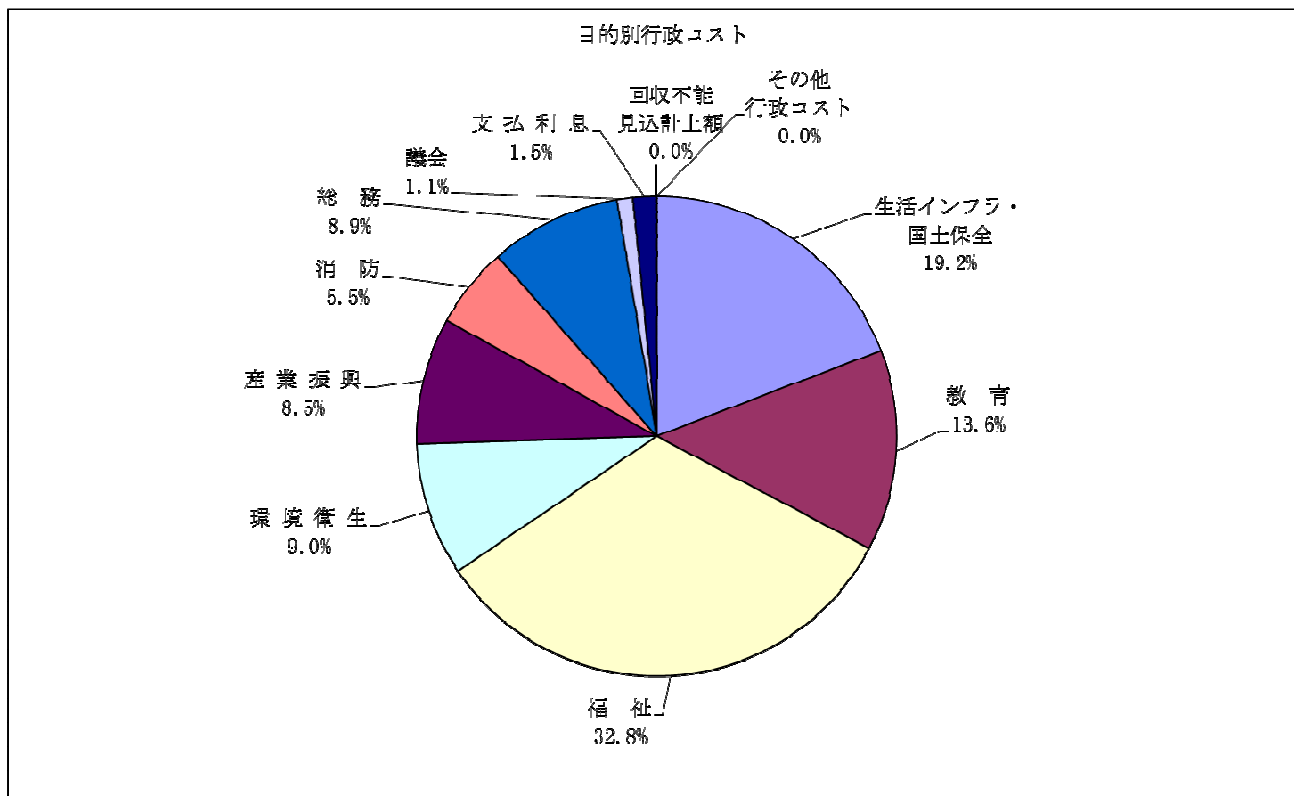
(2) 平成 24 年度行政コスト計算書の概要

小千谷市の平成 24 年度行政コスト計算書は、経常行政コストが 140 億 6,912 万円、経常収益（行政サービス収入）が 6 億 2,187 万円であり、コストからサービス収入を差し引いた純経常行政コストは 134 億 4,725 万円となりました。

また、経常行政コストに対する経常収益の割合で示される受益者負担比率は全体で 4.4%となっています。

① 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全、教育などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。行政目的別にみると、福祉の割合が最も多く 32.8%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が 19.2%を占めています。



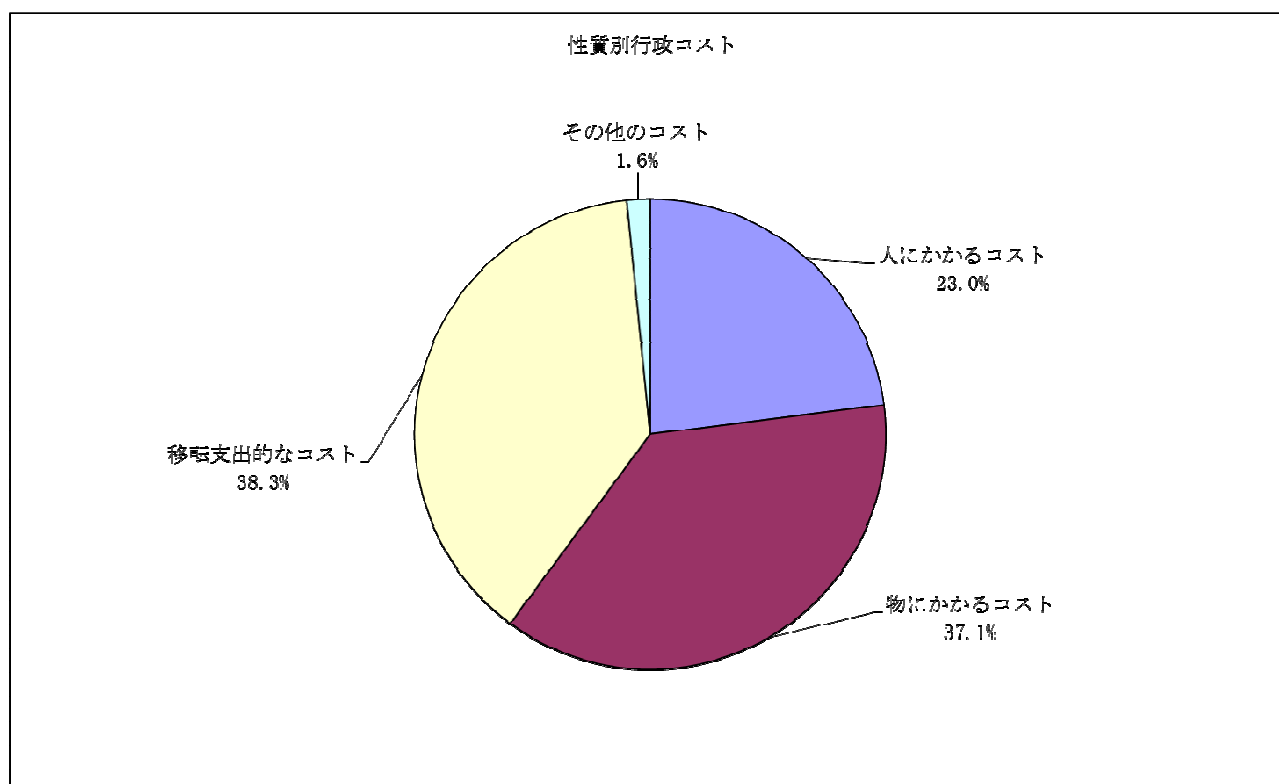
② 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、ほとんどが人件費 27 億 2,347 万円で構成され、合計 32 億 3,823 万円で、行政コストの 23.0%を占めています。

物にかかるコストは、物件費 25 億 5,149 万円、減価償却費 18 億 5,026 万円など合計 52 億 1,902 万円で、行政コストの 37.1%を占めています。

移転支的コストは、他会計への支出額 23 億 8,370 万円、補助金等 7 億 2,687 万円など合計 53 億 8,835 万円で、行政コストの 38.3%を占めています。



③ 行政サービス収入

行政サービス収入については、使用料・手数料による収入が 4 億 3,430 万円、分担金・負担金・寄付金による収入が 1 億 8,757 万円となりました。

前年度との比較では、寄附金による収入が減少 (△1,687 万円) したため、合計 6,169 万円 (△9.0%) 減少しています。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の1年間の増減を表したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

小千谷市の平成24年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

(1) 平成24年度純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,790,314	10,808,506	42,777,690	△ 5,871,080	75,198
純経常行政コスト	△ 13,447,249			△ 13,447,249	
一般財源					
地方税	5,196,058			5,196,058	
地方交付税	4,832,654			4,832,654	
その他行政コスト充当財源	847,493			847,493	
補助金等受入	2,924,487	510,037		2,414,450	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 322,430			△ 322,430	
公共資産除売却損益	43,065			43,065	
投資損失	△ 116			△ 116	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			912,856	△ 912,856	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,296,043	△ 1,296,043	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,612,215	1,612,215	0
減価償却による財源増		△ 416,810	△ 1,547,095	1,963,905	0
地方債償還に伴う財源振替			971,730	△ 971,730	
資産評価替えによる変動額	5,538				5,538
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	47,869,814	10,901,733	42,799,009	△ 5,911,664	80,736

(2) 平成24年度純資産変動計算書の概要

小千谷市の平成24年度の期末純資産残高は、478億6,981万円となり、前年度から7,950万円(0.2%)増加しています。

なお、純経常行政コストに計上された金額は、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを活動別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。

たとえば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。しかし、企業会計においては、売上による収入と借入による収入を同様には扱いません。資金収支計算書によれば、市税収入は経常的活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、経常的活動、財務的活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

小千谷市の平成24年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

(1) 平成24年度資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,262,048
物件費	2,551,488
社会保障給付	1,891,432
補助費等	726,896
支払利息	217,599
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,243,104
その他支出	1,139,698
支出合計	11,032,265
地方税	5,198,724
地方交付税	4,832,654
国県補助金等	2,211,016
使用料・手数料	381,158
分担金・負担金・寄附金	166,442
諸収入	125,954
地方債発行額	822,700
基金取崩額	444,817
その他の収入	664,307
収入合計	14,847,772
経常的収支額	3,815,507

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,915,431
公共資産整備補助金等支出	495,299
他会計への建設費充当財源繰出支出	5,524
支出合計	2,416,254
国県補助金等	713,471
地方債発行額	680,500
基金取崩額	210,257
その他収入	12,359
収入合計	1,616,587
公共資産整備収支額	△ 799,667

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	929,902
基金積立金	646,534
定額運用基金への繰出支出	1,000
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,135,075
地方債償還額	1,449,732
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,162,543
国県補助金等	0
貸付金回収額	929,902
基金取崩額	0
地方債発行額	50,000
公共資産売却収入	43,065
その他収入	119,097
収入合計	1,142,064
投資・財務的収支額	△ 3,020,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 4,639
期首歳計現金残高	545,211
期末歳計現金残高	540,572

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,700,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は178千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,606,423	千円
地方債発行額	△ 1,553,200	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 17,611,062	
地方債償還額	1,667,153	
財政調整基金等積立額	250,292	
基礎的財政収支	359,606	千円

(2) 平成 24 年度資金収支計算書の概要

小千谷市の平成 24 年度資金収支計算書は、経常的収支額が 38 億 1,551 万円、公共資産整備収支額が△7 億 9,967 万円、投資・財務的収支額が△30 億 2,048 万円で、期末歳計現金残高は、前年度から 464 万円減少し 5 億 4,057 万円となっています。

① 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、110 億 3,227 万円となりました。

主な内容は、人件費 32 億 6,205 万円、物件費 25 億 5,149 万円、社会保障給付 18 億 9,143 万円となっています。

また、収入合計は 148 億 4,777 万円となり、地方税 51 億 9,872 万円と地方交付税 48 億 3,265 万円で収入の大部分を占めています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、24 億 1,625 万円となりました。

また、収入合計は 16 億 1,659 万円となり、国県補助金等 7 億 1,347 万円、地方債 6 億 8,050 万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、41 億 6,254 万円となりました。

主な内容は、地方債償還額 14 億 4,973 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 11 億 3,508 万円、貸付金 9 億 2,990 万円となっています。

基金積立金は、退職手当基金積立金 3 億 5,904 万円、財政調整基金積立金が 2 億 5,022 万円などとなっています。

また、収入合計は、11 億 4,206 万円となっています。

主な内容は、貸付金回収額 9 億 2,990 万円で、収入支出ともに貸付金に関連する金額が多く占めています。

5. 主要な会計方針

(1) 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 有形固定資産

- ① 昭和 44 年度から平成 24 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額を計上しています。
- ② 昭和 44 年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産の一部を反映しています。
- ③ 昭和 43 年以前に取得した資産、寄附された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち重要なものを一部反映しています。

(3) 売却可能資産

- ① 売却可能資産は、普通財産の土地のうち、現に売却可能な資産を計上しています。
- ② 売却可能資産の評価は、固定資産税評価額や路線価により計算しています。

(4) 投資及び出資金

- ① 市場価格のある有価証券は時価評価によって計上しています。
- ② 市場価格のない投資及び出資金のうち、時価が著しく下落した場合は時価評価によることとし、それ以外は実際の出資金等の額により計上しています。

(5) 基金

年度末残高（出納閉鎖期間を含む）を計上しています。

(6) 長期延滞債権

当初の調定年度が前年度以前の収入未済額を計上しています。

(7) 未収金

国県支出金、地方債、長期延滞債権を除く収入未済額を計上しています。

(8) 回収不能見込額

長期延滞債権について、各項目の過去 5 年間の平均回収率から算定しています。

(9) 退職手当引当金

「地方財政の健全化に関する法律」（平成 19 年 6 月 22 日公布）における将来負担比率の算定方法に基づいて算定しています。

(10) 賞与引当金

支払予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期（1月～3月）に属するものを計上しています。

6. 主な分析指標

(1) 主な分析比率の状況

財務書類を分析するための比率として、総務省の「総務省自治財政局長通知」（平成19年10月17日）で示された分析指標を算定すると、次のとおりになります。

分析指標	算式（単位：千円）	比率
将来世代負担比率	地方債残高（13,507,550+1,403,935） ÷公共資産合計 56,611,602×100 ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定	26.3%
歳入額対資産比率	資産 67,120,318 ÷歳入（14,847,772+1,616,587+1,142,064）	3.8年
受益者負担比率 ※目的別構成比率の 高いものを抜粋	生活インフラ・国土保全： 経常収益 17,184÷経常行政コスト 2,698,401×100	0.6%
	福祉： 経常収益 224,211÷経常行政コスト 4,608,194×100	4.9%
行政コスト対 税収等比率	純経常行政コスト 13,447,249 ÷（一般財源 5,196,058+4,832,654+847,493 +補助金等受入 2,414,450）×100	101.2%

(2) 分析指標の説明

① 将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値としては、15%～40%の間とされています。

② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものかを見ることができます。平均的な値は、3.0年～7.0年の間とされています。

③ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

④ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。平均的な値は90%から110%の間とされています。

(3) 1人あたり貸借対照表

(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：38,339人)

小千谷市の資産を市民1人あたりで平均すると1,750,706円、負債を市民1人あたりで平均すると502,113円です。市民一人あたりの貸借対照表は次のとおりです。

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	1,476,606	1 固定負債	452,063
2 投資等	133,549	2 流動負債	50,050
3 流動資産	140,551		
		負債合計	502,113
		[純資産の部]	
		純資産合計	1,248,593
資産合計	1,750,706	負債・純資産合計	1,750,706

(4) 1人あたり行政コスト計算書

(平成25年3月31日現在住民基本台帳人口：38,339人)

小千谷市の1年間の経常行政コストを市民1人あたりで平均すると366,966円、経常収益(行政サービス収入)を市民1人あたりで平均すると16,220円です。

なお、純経常行政コストは350,746円で、前年度と比較すると、経常行政コストの減少により2,776円(△0.8%)減少しています。

市民一人あたりの行政コスト計算書は次のとおりです。

(単位:円)	
1 人にかかるコスト	84,463
2 物にかかるコスト	136,128
3 移転支出的なコスト	140,545
4 その他のコスト	5,830
経常行政コスト	366,966
経常収益	16,220
(差引)純経常行政コスト	350,746

Ⅲ. 連結会計

1. 連結会計とは

連結会計とは、普通会計のほか公営企業や、特別会計、小千谷市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体（一部事務組合等）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結会計の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① ガス事業会計
- ② 水道事業会計
- ③ 工業用水道事業会計
- ④ 下水道事業会計

イ) 行政事務特別会計

- ① 国民健康保険事業特別会計
- ② 介護保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 工業団地事業特別会計

(2) 一部事務組合、広域連合

- ① 新潟県市町村総合事務組合
- ② 新潟県後期高齢者医療広域連合
- ③ 魚沼地区障害福祉組合
- ④ 魚沼地域特別養護老人ホーム

(3) 地方三公社

長岡地域土地開発公社

3. 連結貸借対照表

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	52,924,520		13,507,550
②	教育	②	公営事業地方債
	19,954,937		17,062,873
③	福祉		地方公共団体計
	1,776,995		30,570,423
④	環境衛生	(2)	関係団体
	12,486,638	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		15,973
	6,236,227	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		35,000
	970,228	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	2,802,279		関係団体計
⑧	収益事業		50,973
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		19,873
	0	(4)	引当金
	有形固定資産合計		4,058,971
	97,151,824		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		3,893,224
	84,215		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		165,747
	344,211	(5)	その他
	公共資産合計		0
	97,580,250		固定負債合計
			34,700,240
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	1,720,152	①	地方公共団体
(2)	貸付金		2,915,159
	0	②	関係団体
(3)	基金等		1,817
	3,880,705		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		2,916,976
	167,725	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	0	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		590,107
	△ 35,068	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		319,028
	5,733,514	(5)	賞与引当金
			179,333
3	流動資産	(6)	その他
(1)	歳計現金		18,272
	3,839,256		流動負債合計
(2)	基金等		4,023,716
	4,825,311		
(3)	未収金		負債合計
	440,938		38,723,956
(4)	販売用不動産		
	0		[純資産の部]
(5)	その他		1 公共資産等整備国県補助金等
	66,503		11,074,784
(6)	回収不能見込額		2 公共資産等整備一般財源等
	△ 13,829		65,157,726
	流動資産合計		3 他団体及び民間出資分
	9,158,179		0
4	繰延勘定		4 その他一般財源等
	27,698		△ 2,536,623
			5 資産評価差額
			79,798
			純資産合計
			73,775,685
	資産合計		負債及び純資産合計
	112,499,641		112,499,641

4. 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	3,207,895	11.8%	249,623	463,854	776,740	285,716
	(2)退職手当等引当金繰入等	383,639	1.4%	39,900	55,292	80,017	38,182
	(3)賞与引当金繰入額	179,333	0.7%	6,490	30,153	41,004	9,935
	小計	3,770,867	13.9%	296,012	549,299	897,762	333,833
2	(1)物件費	4,033,330	14.9%	1,123,950	632,799	576,256	858,962
	(2)維持補修費	992,478	3.7%	680,626	60,841	18,038	201,286
	(3)減価償却費	3,020,037	11.1%	1,539,775	523,727	124,777	330,643
	小計	8,045,845	29.7%	3,344,351	1,217,367	719,071	1,390,891
3	(1)社会保障給付	11,946,836	44.0%		48,379	11,823,449	75,008
	(2)補助金等	2,029,983	7.5%	176,413	94,021	1,327,803	148,568
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	495,963	1.8%	207,589	0	224,998	1,928
	小計	14,472,782	53.3%	384,002	142,400	13,376,250	225,504
4	(1)支払利息	667,202	2.5%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 505	0.0%				
	(3)その他行政コスト	177,452	0.7%	51,237	0	94,589	31,626
	小計	844,149	3.1%	51,237	0	94,589	31,626
経常行政コスト a	27,133,643		4,075,602	1,909,066	15,087,672	1,981,854	
(構成比率)			15.0%	7.0%	55.6%	7.3%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	438,038		17,184	17,984	190,632	82,080
2 分担金・負担金・寄附金	4,949,138		24,004	1,856	4,715,763	67,492
3 保険料	1,841,953				1,841,953	
4 事業収益	2,922,589		1,997,480	0	11,149	913,960
5 その他特定行政サービス収入	97,821		25,199	0	21,348	51,274
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0
経常収益 b	10,249,539		2,063,867	19,840	6,780,845	1,114,806
b/a	37.8%		50.6%	1.0%	44.9%	56.3%
(差引)純経常行政コスト a-b	16,884,104		2,011,735	1,889,226	8,306,827	867,048

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
197,391	519,865	589,619	125,087			0
25,106	68,018	72,937	4,188			0
12,831	32,701	38,089	8,130			0
235,328	620,584	700,645	137,405			0
362,033	71,985	397,716	9,629			0
17,021	3,960	10,706	0			
355,579	44,649	100,887	0			
734,633	120,594	509,309	9,629	0		0
173,329	55,309	52,513	2,027			0
0	0	0	0			0
61,448	0	0	0			0
234,777	55,309	52,513	2,027			0
				667,202		
					△ 505	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	667,202	△ 505	0
1,204,738	796,487	1,262,467	149,061	667,202	△ 505	0
4.4%	2.9%	4.7%	0.5%	2.5%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
8,262	1,393	27,502	0	65,799		0	27,202
185	107,416	16,314	0	0		0	16,108
0	0	0	0	0		0	
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
8,447	108,809	43,816	0	65,799		0	43,310
0.7%	13.7%	3.5%	0.0%	9.9%		0.0%	
1,196,291	687,678	1,218,651	149,061	601,403	△ 505	0	△ 43,310

5. 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,134,030	10,982,525	64,762,768	0	△ 2,686,461	75,198
純経常行政コスト	△ 16,884,104				△ 16,884,104	
一般財源						
地方税	5,196,058				5,196,058	
地方交付税	4,832,654				4,832,654	
その他行政コスト充当財源	862,085				862,085	
補助金等受入	7,001,389	521,663			6,479,726	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 322,430				△ 322,430	
公共資産除売却損益	△ 14,236				△ 14,236	
投資損失	△ 116				△ 116	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,405,266		△ 1,405,266	
公共資産処分による財源増		0	33,991		△ 33,991	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,342,628		△ 1,342,628	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,682,402		1,682,402	0
減価償却による財源増		△ 417,782	△ 2,715,898		3,132,742	938
地方債償還等に伴う財源振替			2,029,823		△ 2,029,823	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	3,662					3,662
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 33,307	△ 11,622	△ 18,450	0	△ 3,235	0
期末純資産残高	73,775,685	11,074,784	65,157,726	0	△ 2,536,623	79,798

6. 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,798,235
物件費	3,975,773
社会保障給付	11,636,281
補助金等	2,340,528
支払利息	667,202
その他支出	1,534,798
支出合計	23,952,817
地方税	5,198,724
地方交付税	4,832,654
国県補助金等	6,275,339
使用料・手数料	384,875
分担金・負担金・寄附金	4,904,216
保険料	1,846,829
事業収入	2,922,801
諸収入	237,513
地方債発行額	822,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	506,206
その他収入	679,374
収入合計	28,611,231
経常的収支額	4,658,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,362,215
公共資産整備補助金等支出	604,939
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	30
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,967,184
国県補助金等	725,097
地方債発行額	895,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	210,422
その他収入	38,122
収入合計	1,869,041
公共資産整備収支額	△ 1,098,143

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	929,902
基金積立額	704,561
定額運用基金への繰出支出	1,000
地方債償還額	2,962,347
長期借入金返済額	10,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,608,110
国県補助金等	0
貸付金回収額	930,840
基金取崩額	2,331
地方債発行額	167,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	48,207
その他収入	118,751
収入合計	1,267,129
投資・財務的収支額	△ 3,340,981

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	219,290
期首資金残高	3,619,616
経費負担割合変更に伴う差額	350
期末資金残高	3,839,256

7. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

① 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

【ガス事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計】

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

② 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

【国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業団地事業特別会計】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

③ 一部事務組合、広域連合

【新潟県市町村総合事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、魚沼地区障害福祉組合、魚沼地域特別養護老人ホーム】

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

④ 地方三公社

【長岡地域土地開発公社】

土地開発公社経理基準要綱に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

土地開発公社が保有する公有用地、特定土地、完成土地等は再調達価額により評価を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

① 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引は、すべて相殺消去しています。

② 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計や団体の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計や団体で、出納整理期間中に現金の受払等がなされた場合は、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

8. 主な分析指標

分析指標	算式 (単位:千円)	比率
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (31,740,768 + 2,916,976)}}{\text{公共資産合計 97,580,250}} \times 100$ ※分母に投資等は含めないで算定 ※地方債残高に赤字債は含まれていないものと仮定	35.5%
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産 112,499,641}}{\text{歳入 (28,611,231 + 1,869,041 + 1,267,129)}}$	3.5年
受益者負担比率	生活インフラ・国土保全 :	50.6%
※目的別構成比率の 高いものを抜粋	$\frac{\text{経常収益 2,063,867}}{\text{経常行政コスト 4,075,602}} \times 100$	
	福祉 :	44.9%
	$\frac{\text{経常収益 6,780,845}}{\text{経常行政コスト 15,087,672}} \times 100$	
行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト 16,884,104}}{\text{(一般財源 5,196,058 + 4,832,654 + 862,085 + 補助金等受入 6,479,726)}} \times 100$	97.2%